

Kansai Economic Insight Monthly

2026/6/25

Vol.158 June

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、阿如漢(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、藤野真紀(APIR 総括調査役)、植田孟徳(APIR 総括調査役)、奥田正典(APIR 総括調査役)、川部琢磨(APIR 総括調査役)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働関連	3
2.内需関連	6
3.景況感	11
4.外需関連	12
5.中国景気モニター	15
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	20
主要月次統計	21
Release Calendar	23

要 旨

現況は改善、先行きは悪化の兆し：

中東情勢の混乱と中国経済の減速が先行きに不透明感

< 総括判断 >

- ✓ 景気の現況は、改善を示す。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均は5カ月連続のプラスとなり、判断を据え置いた。
- ✓ 先行きは、悪化を示す。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差はプラス、7カ月後方移動平均は2カ月連続のプラスだが、前月の判断を据え置いた。

< 項目別動向 >

- ✓ **【生産・労働関連】**4月の生産は3カ月連続の減産。4月を1-3月平均と比較すると、幾分低調な動きとなっている。同月の失業率は3カ月ぶりに悪化だが、労働力人口と就業者数はそれぞれ大幅増加した。また、3月の実質賃金は4カ月連続のプラスだが、前月から縮小した。
- ✓ **【内需関連】**4月の大型小売店販売額は4カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月を上回ったが、弱い動きが続いている。同月の建設工事出来高は13カ月ぶりに前年を上回り、持ち直しの動きがみられる。
- ✓ **【景況感】**5月の消費者態度指数は3カ月ぶりに、景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続でそれぞれ上昇した。ただし、4-5月平均を1-3月平均と比較すると2指標いずれも低下幅が大きい。中東情勢混乱の長期化の影響は依然続く。
- ✓ **【外需関連】**5月の輸出入はともに増加した。輸出では半導体関連が引き続き堅調であり、輸入では石油製品等が押し上げた。一方、同月の関空における外国人入国者数は6カ月連続で前年を下回った。中国人客の渡航自粛の長期化が、下押し要因となっている。
- ✓ **【中国経済】**5月の生産の伸びは前月から加速したが、消費は減速した。固定資産投資は減少し、不動産市場も依然低迷。一方、AI需要の拡大による半導体輸出が大幅増加し、黒字幅は3カ月ぶりに前年同月から拡大した。足下、好調な輸出に対し国内需要は低迷しており、中国経済の二極化が顕著である。
- ✓ **【S-APIR指数】**ウェブニュースを基にAIで推定した景況感を表す6月のS-APIR指数は2カ月ぶりに低下した。中東情勢混乱の長期化の影響は依然続く。その背景を5つのキーワードで確認した。景況感に対して「原油」、「ナフサ」は大きな下押し圧力となっており、「物価」はマイナス寄与が大きい。「インバウンド」はプラス寄与だが、足下縮小傾向が続いている。一方、「株価」は6月の株価の大幅上昇によりプラス寄与が再び拡大した。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は改善、先行きは悪化の兆しを示している。**

4月の統計をみれば、**生産**は3カ月連続の減産となり、幾分低調な動きが続く。失業率は3カ月ぶりに悪化した。労働力人口と就業者数はそれぞれ大幅増加しており、**労働市場**は緩やかに回復している。大型小売店販売は4カ月連続で前年を上回っており、**消費**は堅調である。

景況感をみれば、5月の消費者態度指数は3カ月ぶりに、景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続で、いずれも上昇したが、4-5月平均を1-3月平均と比較すると2指標いずれも低下しており、回復は弱い。**貿易**をみれば、5月の輸出はAI関連需要好調もあり3カ月連続で2桁の伸びとなった。輸入は、原油の輸入価格上昇もあり増加が続く。このため、貿易収支は16カ月の黒字となった。

中国経済をみれば、内需は低迷しているが、外需はAI関連需要の影響もあり好調。内外両市場の二極化が顕著である。

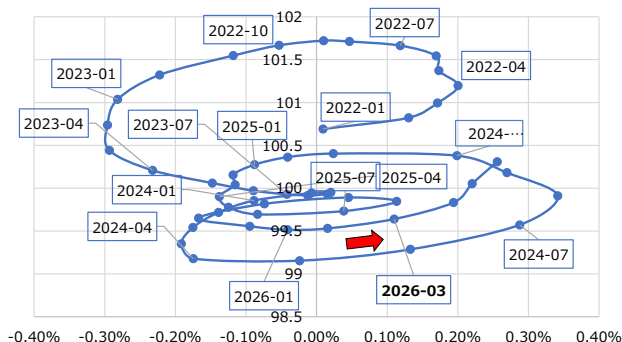
先行きについては、中東情勢の混乱と中国経済の減速を背景に、不透明感が増している。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

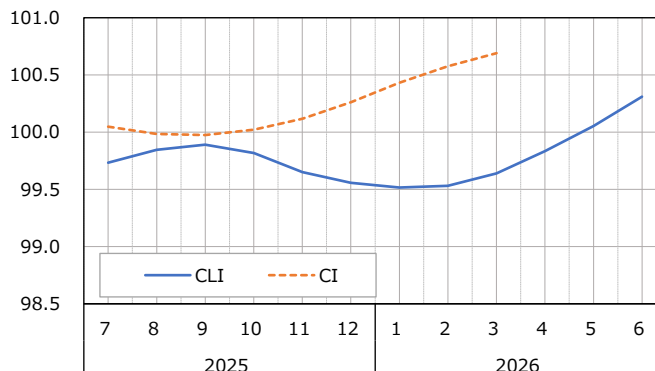
各項目	2025							2026					判断基準系列	上向き	下向き
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
生産	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	→	↘	→	↘	→	→	↘	→	↘	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上 の改善	0.01ポイント以上 の悪化
消費	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↘	↘	→	↘	↗	→	↗	↘	↘	↘	→	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	→	→	↗	↘	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	↘	↗	↗	→	→	↘	↗	→	↘	→	↗	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント 以上の改善	1ポイント 以上の悪化
消費者センチメント	→	→	→	→	↗	→	→	↗	↗	↘	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節 調整値) 前月差	1ポイント 以上の改善	1ポイント 以上の悪化
貿易	→	↗	↗	↗	↗	→	→	↗	↘	↗	↗	↗	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の 改善	500億円以上の 悪化
中国	↘	→	↘	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

図表Ⅰ 関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月～26年3月)



図表Ⅱ 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年7月～26年6月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLI の指数は 2018 年 1 月～26 年 3 月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働関連】

(1) 生産動向

4月の生産は、関西は3カ月連続で減産した一方、全国は3カ月ぶりに小幅増産となった。4月を1-3月平均と比較すると、幾分低調な動きとなっている。

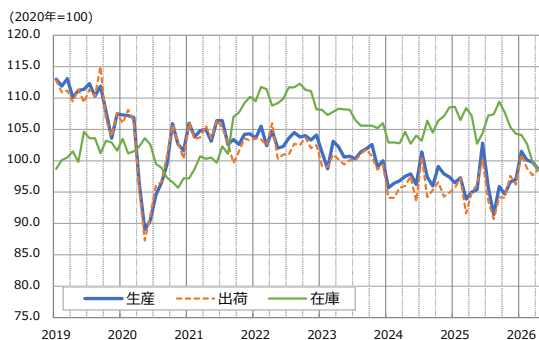
<関西>

関西4月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)をみると(図表1-1)、生産指数は98.7で前月比-1.1%低下し、3カ月連続の減産となった。4月を1-3月平均と比較すると-1.8%低下しており、全国(-0.5%)に比して幾分低調な動きとなっている(1-3月期:前期比+4.5%)。

4月の生産を業種別にみれば、15業種のうち生産用機械、化学(除、医薬品)やプラスチック製品等7業種が減産した。一方、電気・情報通信機械、汎用・業務用機械や輸送機械等の8業種が増産となった(図表1-2)。近畿経済産業局は4月生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」と据え置いた。

4月の出荷指数は98.5で、前月比+0.8%と3カ月ぶりに上昇した。一方、在庫指数は98.6で同-1.3%と7カ月連続で低下した(前月:出荷:同-1.1%、在庫:同-2.7%)。

図表 1-1 関西の鉱工業生産動向の推移(2019年1月～26年4月)



図表 1-2 関西業種別生産の動向(2026年4月)

	業種	前月比: %
増産	電気・情報通信機械	13.1 4カ月連続
	汎用・業務用機械	23.9 2カ月ぶり
	輸送機械	7.0 3カ月ぶり
減産	生産用機械	-19.2 2カ月連続
	化学(除、無機・有機化学)	-8.1 2カ月連続
	プラスチック製品	-3.8 5カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

<全国>

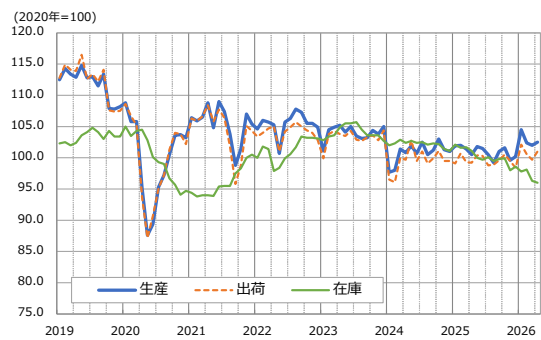
全国4月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)をみると、生産指数は102.5であった(図表1-3)。前月比+0.5%上昇し、3カ月ぶりの増産となったが小幅。4月生産は1-3月平均比-0.5%低下した(1-3月期:前期比+2.5%)。

4月の生産を業種別にみれば、16業種のうち、汎用・業務用機械、食料品・たばこや電気・情報通信機械等の8業種が増産となった。一方、自動車、無機・有機化学や輸送機械(除、自動車)等の8業種が減産した(図表1-4)。経済産業省は4月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

4月の出荷指数は101.0、前月比+1.3%と3カ月ぶりの上昇。一方、在庫指数は96.0、同-0.3%と2カ月連続で低下した(前月:出荷:同-0.9%、在庫:同-1.8%)。

製造工業生産予測調査によると、5月は前月比+5.1%と増産が見込まれている一方、6月は同-0.4%と減産が予測されている。6月17日に米国とイランの戦闘終結の覚書が発行されたが、ホルムズ海峡の開放など依然として不確実性は高い。このため、原油の輸入減の影響が大きい石油・石炭製品や化学などの生産が下振れするリスクがある。

図表 1-3 全国の鉱工業指数の推移(2019年1月～26年4月)



図表 1-4 全国業種別生産の動向(2026年4月)

	業種	前月比: %
増産	汎用・業務用機械	4.4 3カ月ぶり
	食料品・たばこ	1.8 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	2.7 2カ月連続
減産	自動車	-2.4 2カ月ぶり
	無機・有機化学	-1.8 3カ月連続
	輸送機械(除、自動車)	-1.8 2カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

(2) 完全失業率、就業者数及び労働力人口

関西の4月の完全失業率は2.9%と3カ月ぶりに上昇した。一方、同月労働力人口と就業者数はそれぞれ大幅増加しており、緩やかな回復となっている。

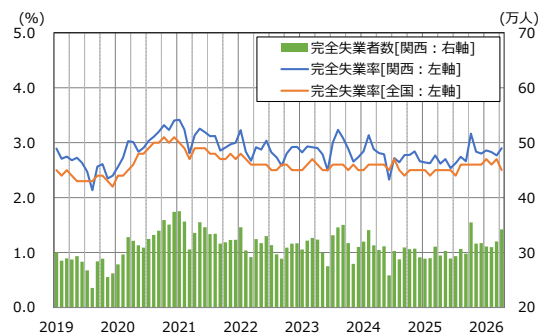
<関西>

関西4月の完全失業率は2.9%、前月差+0.1%ポイントと、3カ月ぶりに上昇した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は34万人で前月差+2万人と、2カ月連続で増加した。同月の労働力人口は1,142万人で同+19万人、就業者数は1,109万人で同+18万人と、3カ月連続でそれぞれ増加した。一方、非労働力人口は645万人で同-22万人と3カ月連続の減少となった。

4月を1-3月期平均と比較すると、労働力人口は1,142万人で+26万人、就業者数は1,109万人で+23万人と、それぞれ増加した。

なお、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す4月の就業率は62.0%で、前月差+1.1%ポイントと、3カ月連続で上昇した。

図表 1-5 完全失業率の推移(2019年1月～26年4月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

<全国>

全国4月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.5%、前月差-0.2%ポイントと、2カ月ぶりに低下した。完全失業者数は179万人で前月差-7万人と、2カ月ぶりに減少した。同月の労働力人口は7,055万人で同+53万人、就業者数は6,876万人で同+61万人、いずれも2カ月ぶりに増加した。非労働力人口は3,900万人で同-54万人と4カ月ぶりの減少となった。

4月を1-3月期平均と比較すると、労働力人口は+48万人(1-3月期:前期差-20万人)、就業者数は+56万人(1-3月期:同-26万人)とそれぞれ大幅に増加。

15歳以上人口に占める就業者の割合を示す4月の就業率は62.8%で、前月差+0.6%ポイントと2カ月ぶりに上昇した。

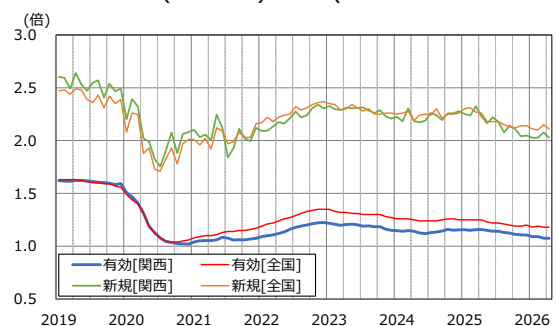
(3) 求人倍率

関西の4月の有効求人倍率は1.08倍で前月からほぼ横ばい。一方、新規求人倍率は3カ月ぶりに低下した。求人環境の回復には弱含みが見られる。

<関西>

関西4月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.08倍で前月差-0.00ポイントと前月から横ばいとなった(図表 1-6)。有効求人数は前月比+0.5%と15カ月ぶりに増加。また、有効求職者数は同+0.6%と3カ月ぶりに増加した。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2019年1月～26年4月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

府県別でみると、滋賀県、京都府、兵庫県は前月から上昇した一方、奈良県、和歌山県は前月から低下した。また、大阪府は横ばいとなった(図表 1-7)。

4月を1-3月期平均と比較すると、関西の有効求人倍率は、-0.01ポイント低下した(1-3月期:前期差-0.02ポイント)。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
3月	1.18	1.08	1.00	1.21	1.12	0.93	1.13	1.01
4月	1.18	1.08	1.02	1.22	1.12	0.94	1.11	1.00
前月差	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00	0.01	-0.02	-0.01

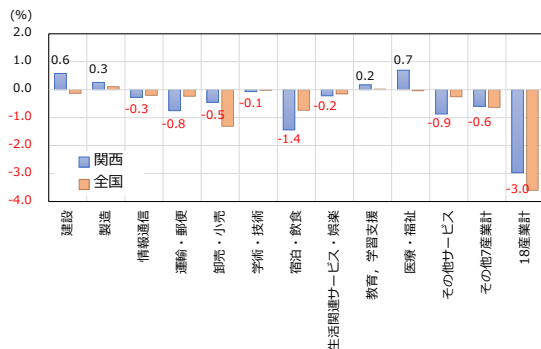
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西 4 月は 2.03 倍で前月差-0.05 ポイントと 3 カ月ぶりに低下した。新規求人数は前月比+1.7%と 2 カ月連続の増加。また、新規求職者数は同+4.1%と 2 カ月連続で増加した。

4 月を 1-3 月期平均と比較すると、関西の新規求人倍率は 0.02 ポイント低下した(1-3 月期：前期差-0.02 ポイント)。

関西 4 月の新規求人数の伸び(前年同月比：-3.0%)を産業別にみれば(寄与度原数値ベース)、建設業、製造業、生活関連サービス・娯楽業と医療・福祉業を除いたすべての産業で減少した。特に、宿泊・飲食業の減少(-1.4%ポイント)が大きかった(図表 1-8)。

図表 1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2026 年 4 月)



(注) その他 7 産業は、農林水産業、鉱業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業、複合サービス事業、公務・その他の合計値として算出。
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

<全国>

全国 4 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.18 倍で前月から横ばいとなった。有効求人数が前月比+0.4%と 18 カ月ぶりに増加。また、有効求職者数も同+0.8%と 3 カ月ぶりに増加した。

新規求人倍率(季節調整値)は 2.11 倍で前月差-0.04 ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。

4 月を 1-3 月期平均と比較すると、有効求人倍率は-0.01 ポイント、新規求人倍率は-0.01 ポイントと、いずれも低下した。

(4) 現金給与総額

関西 3 月の現金給与総額は 28 カ月連続で増加した。また、

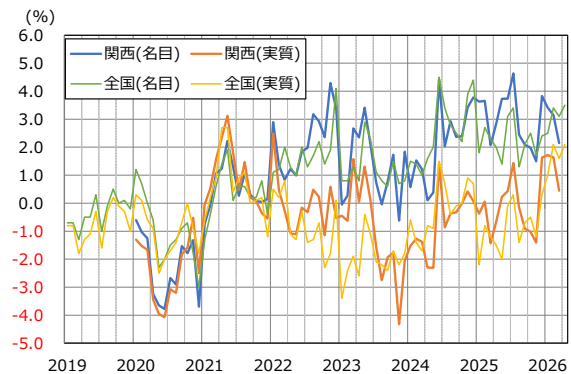
実質賃金は 4 カ月連続のプラスだが、前月から縮小した。

<関西>

関西 2 府 4 県の 3 月の現金給与総額(APIR 推計)は 30 万 4,839 円で、前年同月比+2.1%と 28 カ月連続で増加した。3 カ月連続で 3%台の伸びが続いていたが、今月は幾分鈍化した(図表 1-9)。

四半期平均では、1-3 月期は 29 万 5,244 円で前年同期比+2.8%と 21 四半期連続で増加した。伸びは前期から横ばい。

図表 1-9 現金給与総額の推移
(前年同月比: 2019 年 1 月~26 年 4 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024 年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県は前月から増加した一方、和歌山県は減少した。また兵庫県は横ばいとなった(図表 1-10)。

図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	3.4	3.1	4.3	4.1	2.4	3.5	6.1	0.7
3月	3.1	2.1	6.6	2.3	2.7	0.0	0.1	-0.6
前年比	51カ月連続増	28カ月連続増	2カ月連続増	11カ月連続増	31カ月連続増	横ばい	3カ月連続増	2カ月ぶり減

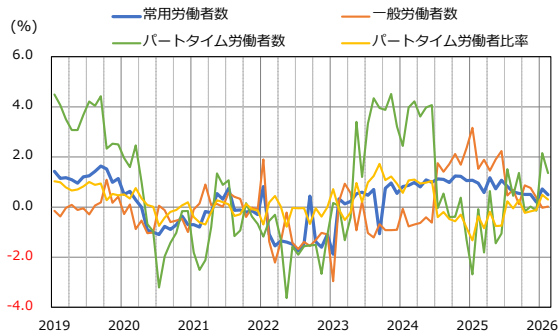
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+0.4%と 4 カ月連続のプラスとなった。伸びは前月(同+1.6%)から縮小した。

3 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比+0.9%と 30 カ月連続の増加となった(図表 1-11)。うち、一般労働

者数は同-0.5%と2カ月ぶりに減少した。パートタイム労働者数は同+3.5%と3カ月連続で増加した。結果、パートタイム労働者比率は35.48%で前年同月から+0.89%ポイントと3カ月連続で上昇した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019年1月～26年3月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。
(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より筆者作成

<全国>

全国4月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+3.5%と52カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同+3.4%と54カ月連続の増加となり、4カ月連続で3%を超えた。また、特別に支払われた給与は同+7.4%と2カ月ぶりに増加した。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、前年同月比+2.1%と5カ月連続のプラスとなった。

名目賃金が3%台の高い伸びが続いていることに加え、物価上昇率が減速したことから、実質賃金は5カ月連続でプラスとなった。

【2. 内需関連】

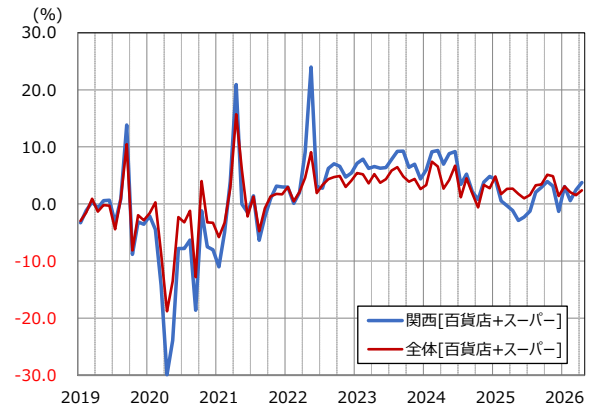
(1) 大型小売店販売額

関西4月の大型小売店販売額は、4カ月連続で前年を上回り、伸びも加速した。百貨店について、客単価の上昇により免税売上高は堅調な動きとなっている。

<関西>

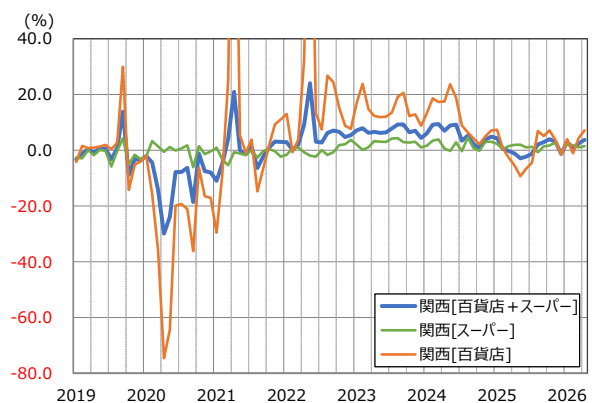
関西4月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,381億円で、前年同月比+3.7%と4カ月連続で増加した(図表2-1)。伸びは前月(同+2.5%)から拡大した。

図表 2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比: 2019年1月～26年4月)



(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

図表 2-2 業態別大型小売店販売額
(前年同月比: 2019年1月～26年4月)



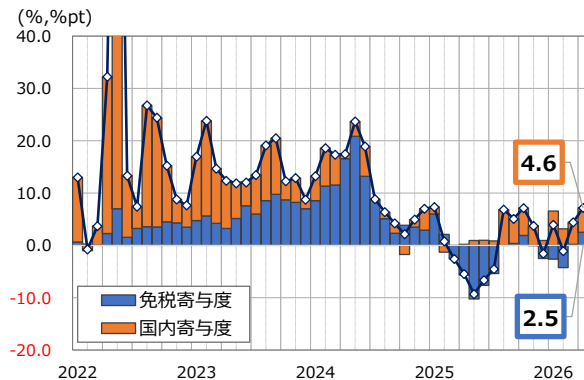
(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

うち、百貨店(図表2-2)は前年同月比+7.2%と2カ月連続で増加した。商品別に販売状況をみれば、その他商品(同+11.7%、2カ月連続)、身の回り品(同+14.1%、2カ月連続)、衣料品計(同+4.7%、2カ月連続)等が前年を上回った。新生活用品や春物衣料品が堅調に推移したほか、国内、免税共に高額品が好調だった。

また百貨店の前年同月比(+7.2%)に対する国内売上高と免税売上高の寄与度(APIR推計)をみれば(図表2-3)、免税は

+2.5%ポイントと 2 カ月連続で増加に寄与し、国内は+4.6%ポイントと 13 カ月連続で増加に寄与した。

図表 2-3 百貨店売上上の内外寄与度
(前年同月比:2022 年 1 月~26 年 4 月)



(注) 2022 年 5 月は 133.9%。
(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013 年 4 月=100)は前年同月比+17.2%と 2 カ月連続で増加したが、売上件数指数は同-11.5%と 5 カ月連続で減少した。客単価の上昇が売上高の増加につながっている。

スーパーは前年同月比+1.5%と 4 カ月連続で増加した(図表 2-2)。商品別にみると、主力の飲食料品(同+1.1%、4 カ月連続)や、その他商品(同+4.9%、28 カ月連続)等が前年を上回った。物価の高騰が売り上げ増加に寄与しているが、引き続き節約志向から買上げ点数が減少している。

<全国>

全国 4 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 8,459 億円で、前年同月比+2.4%と 18 カ月連続の増加。うち、百貨店は同+4.5%と 4 カ月連続、スーパーは同+1.7%と 18 カ月連続で、ともに増加した。

4 月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.3%と 2 カ月連続で増加した。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は同+0.1%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

5 月の消費者物価コア指数は、関西は前年同月比+1.6%、全国は同+1.4%となった。伸びはともに前月から横ばい。エネルギー価格の下落率が縮小した一方、食料品の上昇率が鈍化し、相殺されたためである。

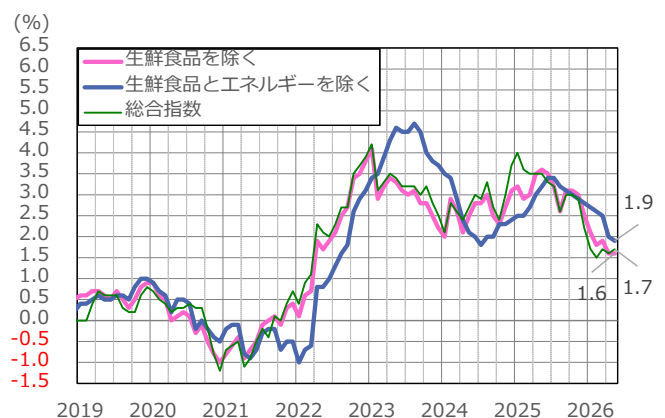
<関西>

関西 5 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 113.4 で、前年同月比+1.7%と 2021 年 9 月以降プラスが続いている。なお、伸びは 5 カ月連続で 2%を下回った。生鮮食品を除くコア指数は 112.9 で同+1.6%となった。エネルギーの下押し圧力は弱まったものの、食品の上昇率鈍化で相殺され、伸びは前月から横ばいとなった(図表 2-4)。なお、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 112.5 で同+1.9%上昇し、伸びは 22 カ月ぶりに 2%台を下回った。

総合指数の主な項目をみると(図表 2-5)、エネルギーは前年同月比-2.5%と 6 カ月連続で低下したが、低下幅は 3 カ月連続で縮小した。うち、電気代は同-0.4%と 4 カ月連続、ガス代は同-2.7%と 6 カ月連続でそれぞれマイナスとなった。また、生鮮食品を除く食料は同+3.3%と上昇が続いているが、11 カ月連続で減速した。

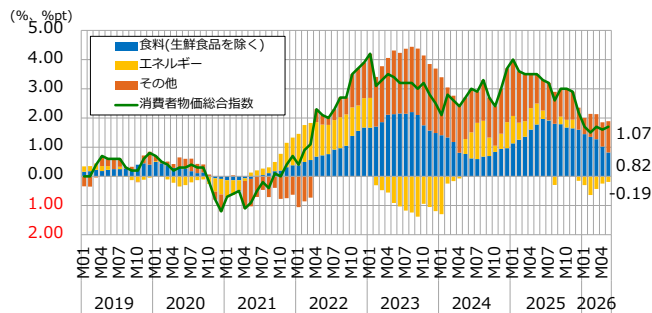
総合指数に対する寄与度をみれば、エネルギーは-0.19%ポイント。生鮮食品を除く食料は+0.82%ポイントとなった。

図表 2-4 関西消費者物価指数
(前年同月比: 2019 年 1 月~26 年 5 月)



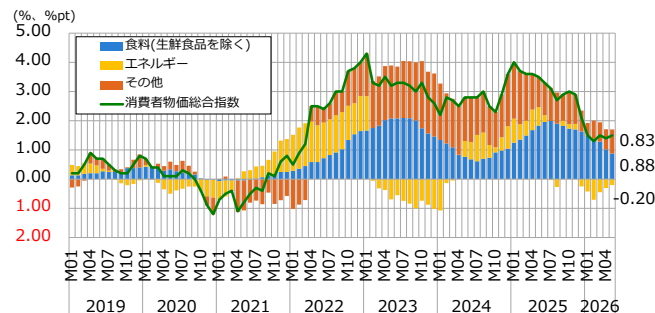
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022 年 1 月～26 年 5 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022 年 1 月～26 年 5 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

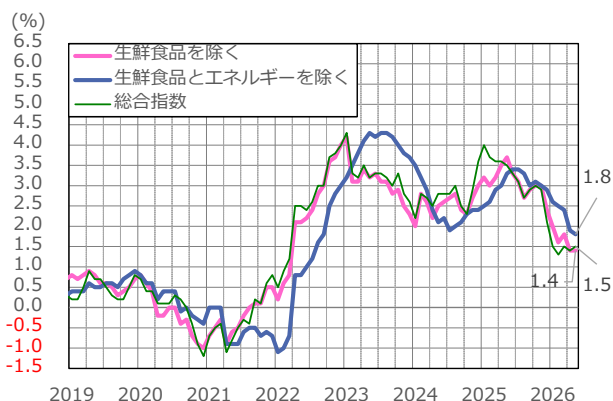
<全国>

全国 5 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 113.5(前年同月比+1.5%)、コア指数は 113.0(同+1.4%)、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 112.0(同+1.8%)で伸びはいずれも 2%割れとなった(図表 2-6)。

総合指数の主な項目をみると(図表 2-7)、エネルギーは前年同月比-2.5%と 6 カ月連続の低下。うち、電気代(同-2.4%)、ガス代(同-1.7%)、ガソリン(同-7.0%)の下落率はいずれも前月から縮小した。また、生鮮食品を除く食料は同+3.5%と上昇が続いているが、伸びは 10 カ月連続で減速した。なお、米類(同-4.9%)が 2022 年 11 月(同-0.1%)以来マイナスに転じた。25 年産米の在庫増で特売が広がったためである。

物価上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは-0.20%ポイント、生鮮食品を除く食料は+0.87%ポイントとなった。

図表 2-6 全国消費者物価指数
(前年同月比：2019 年 1 月～26 年 5 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

足下、米国とイランの暫定合意により原油先物価格が大幅に下落し、先行きの物価上昇圧力を弱める可能性が考えられる。ただ、川上の物価がすでに大幅に上昇しており、今後、川上から川下への価格転嫁が進み、インフレ率は再び加速する可能性が高い。

(3) 新設住宅着工

関西 4 月の新設住宅着工は増加に転じた。貸家の大幅増加によるものであり、持家や分譲住宅にはなお弱さがみられる。

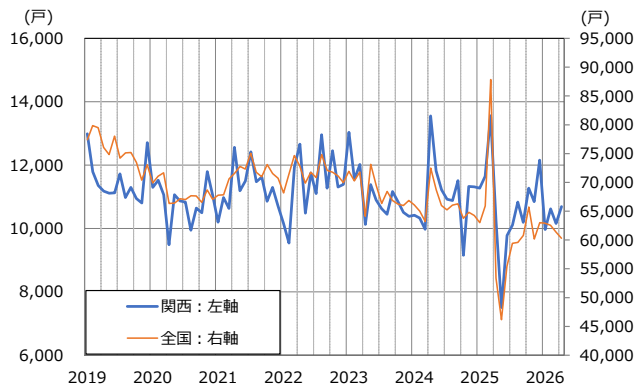
<関西>

関西 4 月の新設住宅着工戸数(季節調整値：APIR 推計)は 1 万 692 戸(年率換算値:12 万 8,302 戸)で、前月比+5.3%と 2 カ月ぶりに増加した(図表 2-8)。原数値は 1 万 627 戸で、前年同月比+4.8%と 4 カ月ぶりに増加した。

利用関係別(季節調整値)でみると(図表 2-9)、貸家は 5,319 戸で前月比+17.7%と 2 カ月ぶりに増加した。一方、持家は 2,269 戸で同-8.5%と 3 カ月ぶりに減少。また、分譲は 2,438 戸で、同-20.5%と 2 カ月ぶりに減少した。うち、マンションは 1,040 戸で同-29.1%と 2 カ月ぶりに減少した。

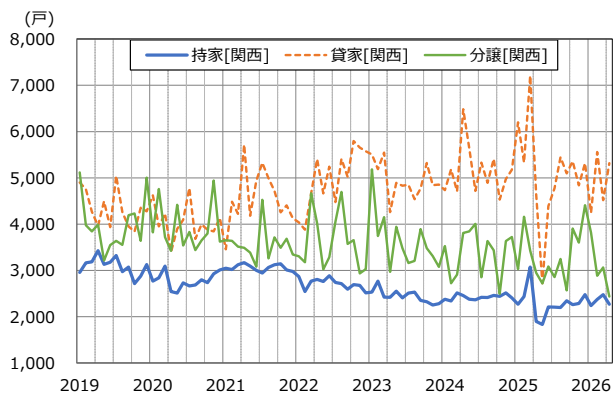
4 月を 1-3 月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は +2.4%増加した(1-3 月期:前期比-10.3%)。利用関係別では、持家は+0.4%、貸家は+7.5%とそれぞれ増加。一方、分譲は-14.1%と減少した。

図表 2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値、2019年1月～26年4月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表 2-9 利用関係別の推移
(季節調整値、2019年1月～26年4月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

<全国>

全国4月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は6万302戸(年率換算値:72万3,624戸)で、前月比-1.7%と4カ月連続で減少した。原数値は6万2,569戸となり、前年同月比+11.4%と6カ月ぶりに増加した。

利用関係別(季節調整値)でみると、貸家は2万9,426戸で前月比+14.4%と2カ月ぶりに増加した。一方、持家は1万6,654戸で同-6.4%と2カ月ぶり、分譲は1万3,916戸で同-19.2%と4カ月連続でそれぞれ減少した。

4月を1-3月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は-1.4%減少した(1-3月期:前期比-1.1%)。利用関係別では、持家は-2.4%、分譲は-7.0%とそれぞれ減少。一方、貸家は+3.0%と増加した。

(4) マンション市場動向

関西の新築分譲マンション契約率は3カ月ぶりに前月を下回ったが、好不況の境目である70%超を維持している。

<関西>

関西5月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は72.6%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-8.1%ポイントと3カ月ぶりに低下した。また、好不況の境目である70%を3カ月連続で上回った(図表2-10)。

契約率を府県別にみると(原数値)、兵庫県下(85.2%)、大阪市部(73.0%)等が高水準となった。

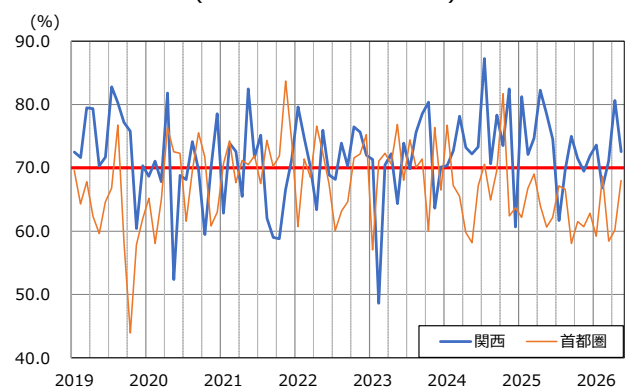
新規発売戸数(原数値)をみると、1,534戸となり、前年同月比+44.2%と2カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-12.6%)。

<首都圏>

首都圏5月の新築分譲マンション契約率は68.0%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+7.8%ポイント増加した。2カ月連続の増加だが、好不況の境目である70%を19カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は1,447戸で前年同月比+12.3%増加し、2カ月連続のプラスとなった。

図表 2-10 新築分譲マンション契約率の推移
(2019年1月～26年5月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より筆者作成

(5) 建設工事

関西 4 月の建設工事は 13 カ月ぶりに前年を上回った。季節調整値は 6 カ月連続で前月を上回っており、持ち直しの動きがみられる。

<関西>

関西 4 月の建設工事(出来高ベース)は 6,737 億円となり、前年同月比+4.4%と 13 カ月ぶりに前月(同-1.7%)から増加に転じた(図表 2-11)。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,631 億円で、前年同月比+4.3%と 4 カ月連続の増加。一方、公共工事は 2,160 億円で同+4.5%と 24 カ月ぶりに前月(同-7.0%)から増加に転じた(図表 2-12)。

季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比+8.0%と 6 カ月連続、公共工事は同+9.9%と 5 カ月連続で、ともに増加した。

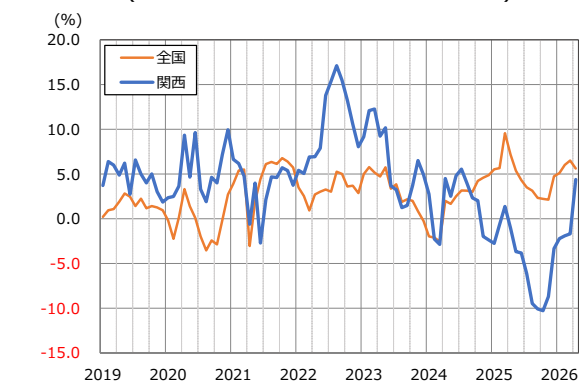
<全国>

全国 4 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 8,444 億円で前年同月比+5.6%と 25 カ月連続の増加。うち、民間工事は同+4.2%と 26 カ月連続で、公共工事は同+8.2%と 25 カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値では、建設工事は前月比+0.3%、公共工事は同+3.3%と、いずれも 7 カ月連続で増加した。

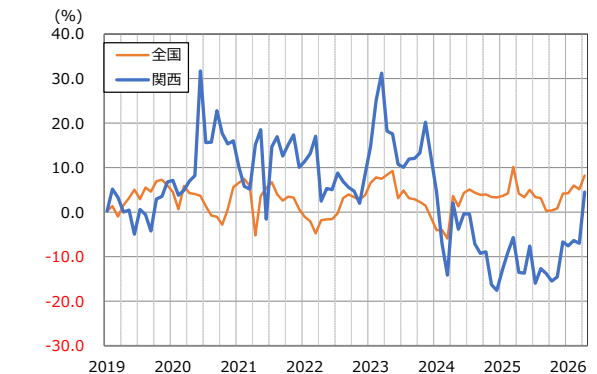
なお、今月から過去値が 3 年にわたり、遡及改定されたため、関西、全国ともに季節調整値を遡及改定した。

図表 2-11 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月~26 年 4 月)



(注) 2026 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。
(出所) 国土交通省「建設総統計」より筆者作成

図表 2-12 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月~26 年 4 月)



(注) 2026 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公表表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総統計」より筆者作成

(6) 公共工事請負金額

関西 5 月の公共工事請負金額は、2 カ月ぶりに前年を下回った。府県別では大阪府の減少の寄与が大きい。

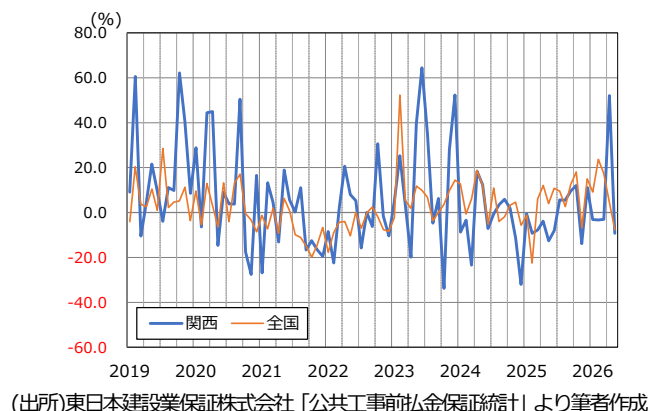
<関西>

関西 5 月の公共工事請負金額は 1,932 億円、前年同月比-9.2%と 2 カ月ぶりに前月(同+52.0%)から減少(図表 2-13)。

前年同月比(-9.2%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(-9.5%ポイント、3 カ月ぶり)、独立行政法人等(-5.9%ポイント、2 カ月ぶり)、国(-1.7%ポイント、3 カ月ぶり)が減少に寄与した。府県別では、大阪府(-15.7%ポイント、4 カ月ぶり)、和歌山県(-3.5%ポイント、2 カ月ぶり)が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比-39.6%と 2 カ月ぶりに減少した(前月:同+102.8%)。

図表 2-13 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2019 年 1 月~26 年 5 月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より筆者作成

<全国>

全国 5 月の公共工事請負金額は 1 兆 5,260 億円、前年同月比-7.7%と 6 カ月ぶりに減少した。季節調整も前月比-19.6%と 4 カ月ぶりに減少した。

【3. 景況感】

(1) 消費者態度指数

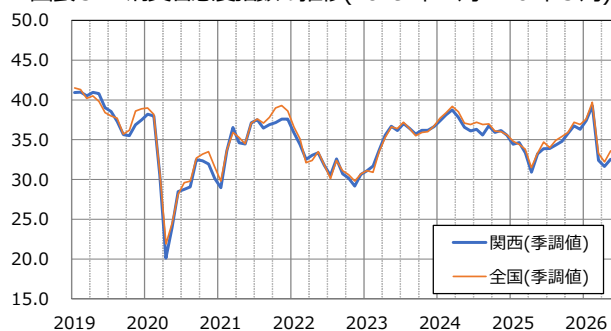
5 月の消費者態度指数は関西、全国ともに 3 カ月ぶりに上昇した。一方、4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると低下幅は大きい。

<関西>

関西 5 月の消費者態度指数(季節調整値 : APIR 推計、調査期間 : 5 月 1~20 日)は 32.5 となった(図表 3-1)。前月差 +0.9 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した(前月 : 同-0.8 ポイント)。4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると、-4.3 ポイント低下(1-3 月期 : 前期差+0.1 ポイント)。

5 月の指数構成項目をみると、暮らし向きは 30.3 で前月差+1.7 ポイントと 3 カ月ぶりに、収入の増え方は 39.8 で同+1.3 ポイントと 4 カ月ぶりに、それぞれ上昇した。一方、雇用環境は 36.3 で同-0.3 ポイントと 4 カ月連続で、耐久消費財の買い時判断は 23.3 で同-0.1 ポイントと 3 カ月連続で、それぞれ低下した。

図表 3-1 消費者態度指数の推移(2019 年 1 月~26 年 5 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

<全国>

全国 5 月の消費者態度指数(季節調整値)は 33.6、前月差 +1.4 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した。4-5 月平均を 1-3 月

平均と比較すれば、-4.0 ポイント低下(1-3 月期 : 前期差+0.2 ポイント)。内閣府は 5 月の基調判断を「弱含んでいる」と前月から据え置いた。

5 月の指数構成項目をみれば、4 指標の全てが前月から上昇した。暮らし向きは 31.2 で前月差+3.0 ポイント、耐久消費財の買い時判断は 24.4 で同+1.2 ポイント、雇用環境は 38.3 で同+0.9 ポイント、収入の増え方は 40.3 で同+0.5 ポイントといずれも 3 カ月ぶりに上昇した。

物価の見通しをみれば、1 年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は 56.8%(前月差-1.2%ポイント)、全国は 56.0%(同-2.1%ポイント)で、いずれも 3 カ月ぶりに低下した。ただし、全体として物価が上昇するとの回答は関西、全国いずれも 3 カ月連続で 9 割を超えた。

(2) 景気ウォッチャー指数

関西 5 月の景気ウォッチャー現状判断 DI は 2 カ月連続、先行き判断 DI は 4 カ月ぶりにそれぞれ上昇した。一方、4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると、いずれも低下した。中東情勢混乱の長期化の影響が大きい。

<関西>

関西 5 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間 : 5 月 25~31 日)は 43.9 となった。前月差+2.2 ポイントと 2 カ月連続で上昇したが、景気判断の分岐点である「50」を 17 カ月連続で下回った。

4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると-3.7 ポイント低下した(1-3 月期 : 前期差-1.3 ポイント)。中東情勢混乱の長期化が、エネルギー価格高騰や資材不足を招き、依然として低い景況感となっている。

一方、先行き判断 DI(季節調整値)は 39.6 となり、前月差 +2.1 ポイントと 4 カ月ぶりに上昇した。

4-5 月平均を 1-3 月平均と比較すると-7.2 ポイント低下した(1-3 月期 : 前期差-3.8 ポイント)。中東情勢混乱の長期化を背景に、ナフサを中心とした関連商品の不足に対する懸念などが、先行きの景況感を押し下げた。

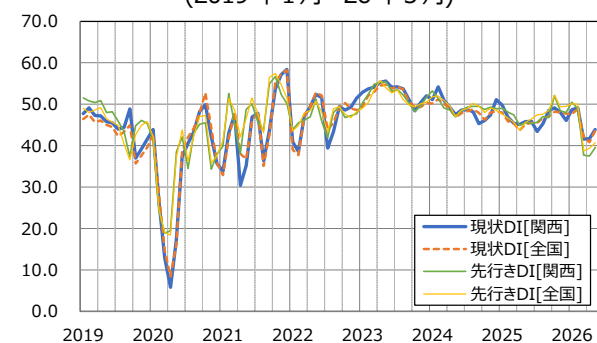
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は43.6、前月差+2.8ポイントと3カ月ぶりに上昇した。ただし、景気判断の分岐点である「50」を26カ月連続で下回っている(図表3-2)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+1.3ポイントと2カ月連続で上昇し、40.7となった。

4-5月平均を1-3月平均と比較すると、現状判断DIは-4.0ポイント、先行き判断DIは-6.2ポイントとそれぞれ低下した。

図表3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2019年1月~26年5月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国5月の景気の現状判断を「中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる」、先行きは「中東情勢による不透明感がみられる」といずれも前月から据え置いた。

【4. 外需関連】

関西5月の輸出入はともに増加した。輸出では半導体関連が引き続き堅調であり、輸入では石油製品等が押し上げた。また、貿易収支は16カ月連続で黒字を維持している。

(1) 輸出

<関西>

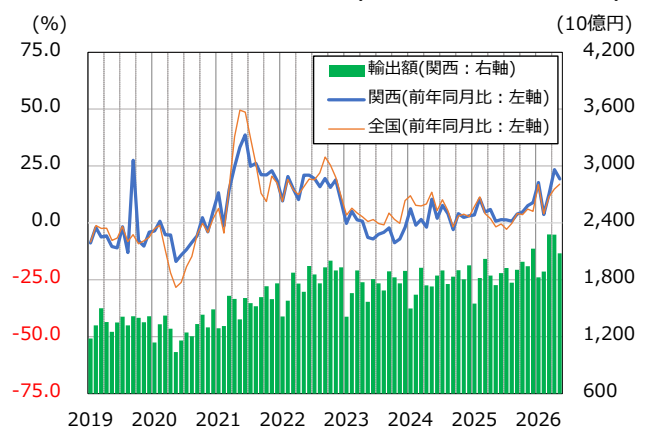
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西5月の輸出額は2兆801億円であった。前年同月比+19.3%と20カ月連続の増加となり、3カ月連続で二桁の伸びとなった。財別にみれば、主に半導体等電子部品や非鉄金属等が増加に寄与した。

<全国>

全国5月の輸出額は9兆5,116億円で前年同月比+17.0%と9カ月連続で増加した。財別にみれば、主に半導体等電子部品、自動車や非鉄金属等が増加に寄与した。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、4月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は関西が110.1で前月比+1.2%(前月：同-0.9%)、全国は119.3で同+4.0%(前月：同-2.8%)と、いずれも2カ月ぶりの増加となった。

図表4-1 関西・全国の輸出の推移(2019年1月~26年5月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(2) 輸入

<関西>

関西5月の輸入額は1兆7,705億円、前年同月比+11.8%と4カ月連続で増加した(図表4-2)。うち、原油の輸入額は562億5,200万円、同+42.5%と大幅増加した。一方、輸入量は44万9,039キロリットル、同-22.5%と減少しており、輸入額の増加には価格上昇が大きく寄与したとみられる。なお、石油製品の輸入額も442億8,000万円、同+111.2%と大幅増加した。

関西の輸入額を財別で見れば、主に半導体等電子部品や石油製品等が輸入額を押し上げた。

<全国>

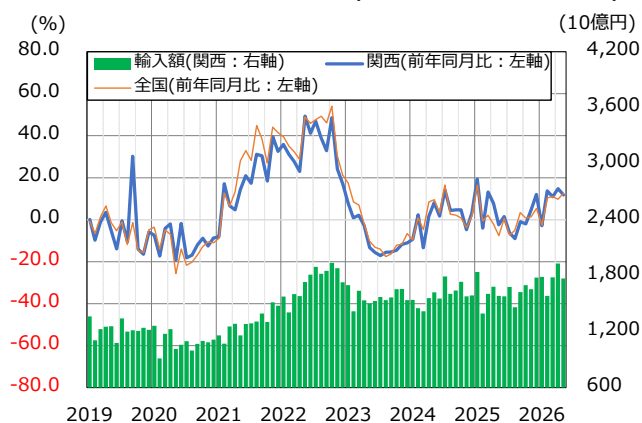
全国5月の輸入額は9兆8,902億円、前年同月比+12.5%

と4カ月連続で増加した。うち、原油の輸入額は5,391億8,600万円、同-28.5%と大幅に減少した。一方、輸入量は472万7,000キロリットルで、同57.3%減少となった。一方、ナフサを含む揮発油は、輸入量が同13.7%減少したにもかかわらず、輸入額は同68.5%増と大幅に増加した。いずれも輸入単価の上昇が輸入額を押し上げたとみられる。

全国の輸入額を財別で見れば、主に半導体等電子部品、通信機及び非鉄金属等が輸入額の増加に寄与した。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西4月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、107.0で前月比+1.8%と2カ月連続の上昇となった。一方、全国は113.1で同+5.5%と3カ月ぶりの上昇となった(前月：同-4.9%)。

図表 4-2 関西・全国の輸入の推移(2019年1月～26年5月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(3) 貿易収支

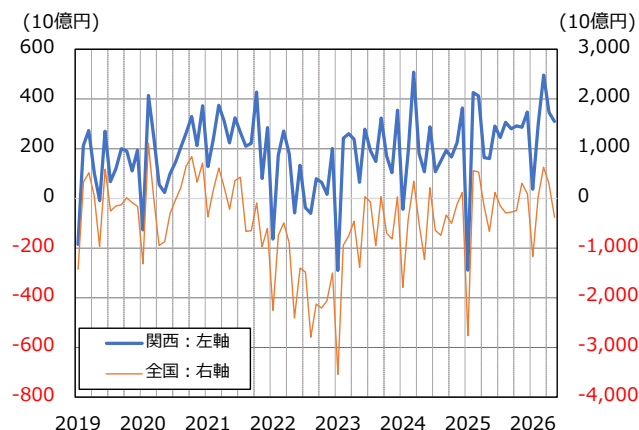
<関西>

関西5月の貿易収支は+3,096億円と16カ月連続の黒字となった(図表4-3)。黒字幅は前年同月比+92.6%(前月：同+111.4%)と拡大した。

<全国>

全国5月の貿易収支は-3,787億円と4カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年同月比-42.8%と縮小した。

図表 4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2019年1月～26年5月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(4) 地域別貿易

関西5月の貿易を地域別にみると、中国やASEAN向けを中心に輸出入が増加した。特に半導体等電子部品関連の輸出が堅調であり、アジア向け取引の拡大が全体の貿易を下支えた。

<対アジア貿易>

関西5月の対アジア輸出額は前年同月比+27.4%と3カ月連続で増加し、前月(同+26.3%)から伸びが拡大した(図表4-5)。また、輸入額も同+18.3%と7カ月連続で増加し、増加幅は前月(同+17.9%)を上回った(図表4-6)。この結果、対アジア貿易収支は+3,331億円と16カ月連続の黒字となった(図表4-4)。

うち、対中国輸出額は前年同月比+28.5%と3カ月連続で増加した。半導体等電子部品や原料品が増加を牽引した。一方、輸入額も同+3.9%と7カ月連続で増加し、無機化合物や重電機器が押し上げ要因となった。もともと、輸出の伸びが輸入を大きく上回ったことから、対中国貿易収支は46億円と2カ月ぶりの黒字に転じた。

対ASEAN輸出額は前年同月比+23.5%と5カ月連続で増加し、半導体等電子部品や非鉄金属が寄与した。輸入額も同+22.9%と6カ月連続で増加し、天然ガス及び製造ガスや医療品が押し上げ要因となった。輸出入ともに堅調な伸びが

続く中、対 ASEAN 貿易収支は+583 億円と 28 カ月連続で黒字を維持した。

図表 4-4 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/5			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	3,331	69.8	1,370	16カ月連続の黒字
対中国	46	-	979	2カ月ぶりの黒字
対ASEAN	583	26.8	123	28カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/5		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	14,060	27.4	3カ月連続の増加
対中国	5,301	28.5	3カ月連続の増加
対ASEAN	3,555	23.5	5カ月連続の増加

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/5		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,729	18.3	7カ月連続の増加
対中国	5,255	3.9	7カ月連続の増加
対ASEAN	2,972	22.9	6カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比+4.0%と 3 カ月連続で増加した(図表 4-8)。半導体等電子部品や原動機が増加を牽引した。また、輸入額も同+2.8%と 3 カ月連続で増加し、原油及び粗油や石油製品が押し上げ要因となった(図表 4-9)。もっとも、輸出の伸びが輸入を上回ったことから、対米国貿易収支は+1,122 億円の黒字となり(図表 4-7)、黒字幅は同+6.1%と 2 カ月ぶりに拡大した。

一方、対 EU 輸出額は前年同月比+2.3%と 5 カ月連続で増加し、主に有機化合物や遊戯用具が寄与した。輸入額も同+5.7%と 3 カ月連続で増加し、有機化合物や事務用機器が押し上げ要因となった。輸入の伸びが輸出を上回った結果、対 EU 貿易収支は-291 億円と 5 カ月ぶりの赤字となった。

図表 4-7 対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/5			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,122	6.1	65	88年1月以来黒字
対EU	-291	30.3	-68	4カ月連続の黒字

図表 4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/5		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,018	4.0	3カ月連続の増加
対EU	1,657	2.3	5カ月連続の増加

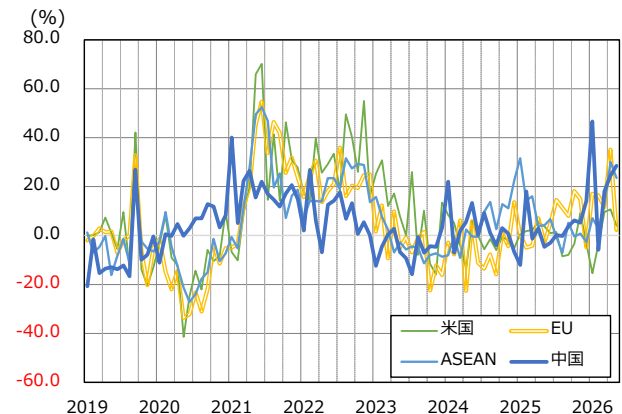
図表 4-9 対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/5		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,896	2.8	3カ月連続の増加
対EU	1,948	5.7	3カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

図表 4-10 関西の地域別輸出推移
(前年同月比:2019 年 1 月～26 年 5 月)



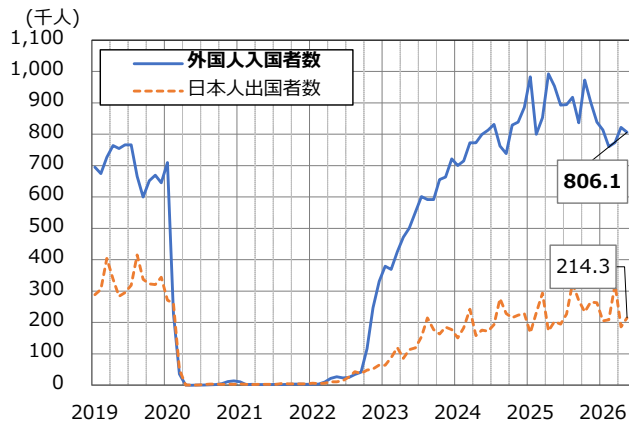
(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(5) 関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、5月の関空における外国人入国者数は80万6,135人であった(図表 4-11)。前年同月比-15.5%と 6 カ月連続の減少且つ 2 カ月連続で 2 桁のマイナスとなった(前月：同-17.2%)。中国人客の渡航自粛の長期化が、外国人入国者数増加の下押し要因となっている。

日本人出国者数は 21 万 4,289 人であった。前年同月比+5.5%と 3 カ月連続の増加。なお、2019 年同月比では-24.4%と依然低迷している。

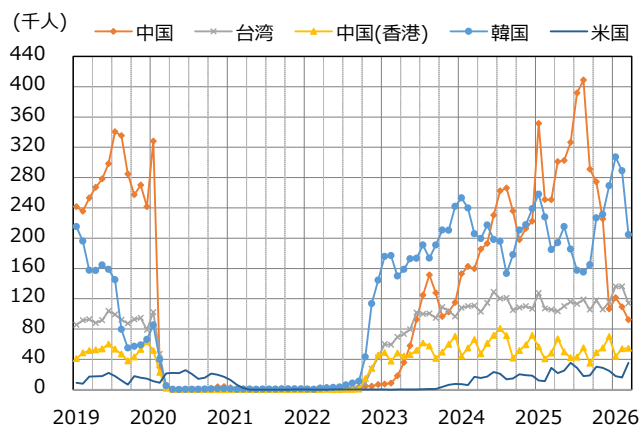
図表 4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2019年1月～26年5月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

3月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は77万3,312人であった(前年同月比-9.3%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が20万4,560人(同+10.6%)で最多となった。次いで台湾が11万4,121人(同+8.1%)、中国が9万2,273人(同-63.2%)、香港が5万4,690人(同+13.5%)、米国が3万9,683人(同+11.8%)と続く。中国は4カ月連続で50%超の大幅減少となっており、日中関係悪化の影響が続いている。

図表 4-12 上位5カ国・地域別訪日外客数
(2019年1月～26年3月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

【5. 中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

5月の中国経済において、生産の伸びは3カ月ぶりに加速したが、消費は3カ月連続で減速した。また、固定資産投資は2カ月連続で減少し、不動産市場も依然低迷している。

5月の主要30都市失業率は5.1%と2カ月連続で改善したものの小幅にとどまっている。16～24歳の若年層失業率は15.6%(前年同月比+0.7%)と前月に比べ小幅改善したが、依然高い。

貿易動向についてみれば、AI関連需要の拡大による半導体の輸出が大幅に増加し、全体の輸出を押し上げたため、貿易黒字は前年同月と比べ3カ月ぶりに拡大した。

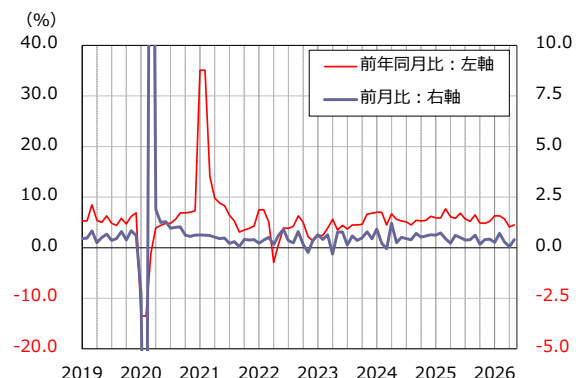
足下、好調な輸出に比して国内需要は低迷しており、中国経済においては二極化が顕著となっている。

(2) 生産

5月の工業生産は前年同月比+4.5%の増加となり、伸びは3カ月ぶりに加速した(図表5-1)。内需が弱い一方、世界的にAI需要の拡大による輸出増が生産を支えた。

5月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、17業種で増産となった。特に、パソコン・通信設備製造業(前年同月比+17.0%)、専用設備製造業(同+9.1%)、電力・熱力生産・供給業(同+8.7%)、自動車製造業(同+8.3%)は増産となった。なお、前月と比べ、8業種で伸びは減速した一方、12業種で伸びが加速した。

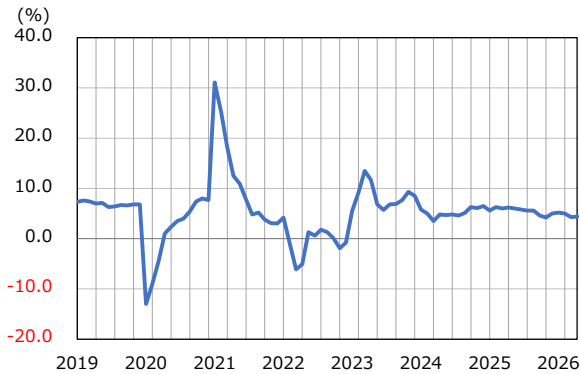
図表 5-1 工業生産指数(2019年1月～26年5月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

また、サービス産業生産指数をみると、5月は前年同月比+4.4%上昇し、伸びは3カ月ぶりに加速したが、小幅にとどまった(図表5-2)。

図表5-2 サービス産業生産指数(2019年1月~26年5月)



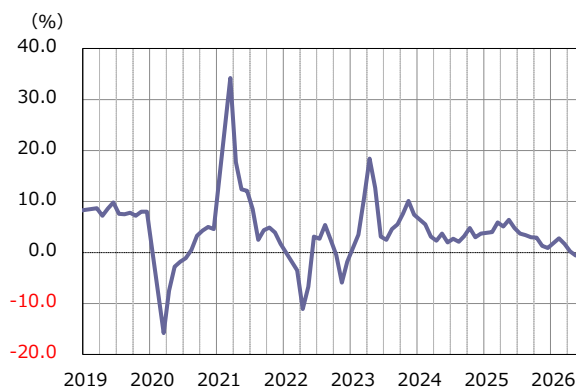
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(3) 消費

耐久消費財の長引く低迷により、5月の社会消費品小売総額は3年5カ月ぶりに前年同月比マイナスに転じた。

社会消費品小売総額(名目)は4兆1,090億円で、前年同月比-0.6%と、2022年12月(同-1.8%)以来、初めて減少に転じた(図表5-3)。

図表5-3 社会消費品小売総額(2019年1月~26年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

社会消費品小売総額を構成する商品小売は、前年同月比-0.7%と2カ月連続のマイナスとなった。うち、通信機器(同+0.7%)はかろうじてプラスを維持したが、自動車(同-16.1%)、家電音響機器(同-15.6%)、建築装飾資材(同-13.6%)は2桁のマイナスとなった。

なお、電子商取引の小売総額は1兆7,869億円で、前年同期比+37.6%と前年12月以降プラスとなっている。

(4) 物価水準

5月のCPIは8カ月連続、PPIは3カ月連続で上昇し、世界的なエネルギー価格の高止まりが消費者の生計費や製造業者のコストを押し上げている。

5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.2%と8カ月連続のプラスとなり、伸びは前月から横ばいとなった。

うち、ガソリンなど交通燃料はイラン情勢の悪化により前年同月比+21.1%と3カ月連続のプラスとなった。一方、食品は同-1.7%と2カ月連続のマイナスとなった。耐久消費財は依然下落しており、自動車は同-1.1%とマイナスが続いている(図表5-4)。

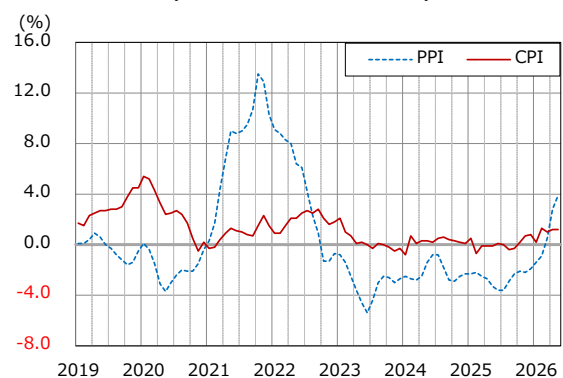
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.1%と15カ月連続のプラスとなった。

図表5-4 消費者物価指数の主な項目(前年同月比: %)

	CPI	コアコア	食品	交通燃料	サービス
4月	1.2	1.2	-1.6	17.4	0.9
5月	1.2	1.1	-1.7	21.1	0.8
	8カ月連続 の上昇	15カ月連続 の上昇	2カ月連続 の低下	3カ月連続 の上昇	15カ月連続 の上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表5-5 消費者物価指数・生産者物価指数
(2019年1月~26年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

生産者物価指数(PPI)は前年同月比+3.9%と3カ月連続でプラスとなり、2022年7月(同+4.2%)以来の高水準となった(図表5-5)。部門別にみると、生産財は同+5.2%と3カ月

連続でプラスとなった。一方、消費財は同-0.8%と2023年5月以来マイナスが続いている。

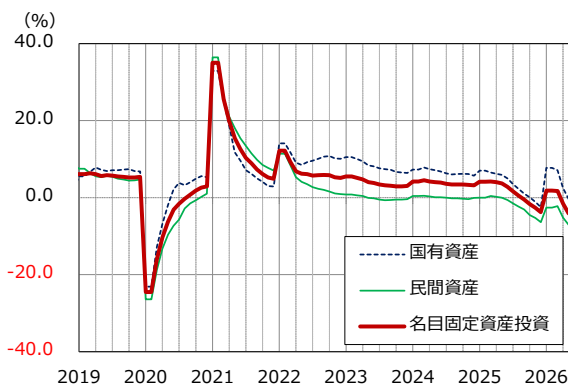
(5) 固定資産投資

1-5月期の累積名目固定資産投資は17.9兆円で、前年同期比-4.1%と前月(同-1.6%)よりマイナス幅が拡大し、2カ月連続で減少した(図表5-6)。

うち、国有企業の固定資産投資は同-0.4%と5カ月ぶりに、民間固定資産投資は同-7.1%と12カ月連続で減少した。

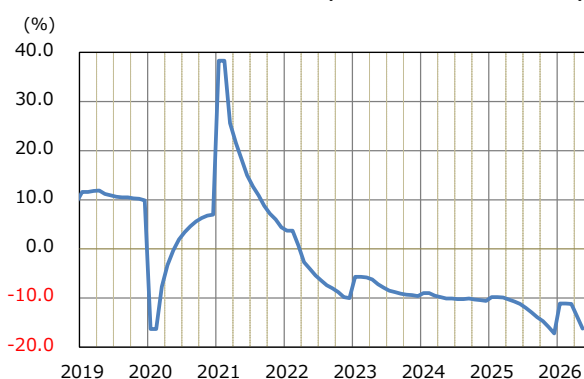
また1-5月期の不動産投資をみれば、前年同期比-16.2%と、2022年4月以降減少しており、また25年4月以降は2桁の減少である(図表5-7)。

図表5-6 固定資産投資累積伸び率(2019年1月～26年5月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

図表5-7 不動産投資累積伸び率(2019年1月～26年5月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

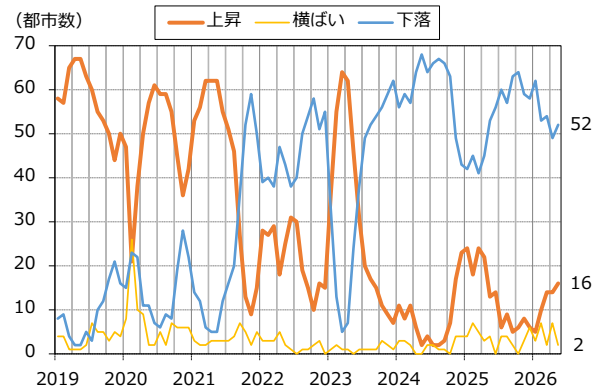
(6) 不動産市場

5月の不動産市場は幾分持ち直したが依然低迷している。

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市は16都市(上海、広州、深圳など)で、前月から2都市増加した。下落は52都市(北京など)で、前月から3都市増加し、2カ月ぶりのプラス。なお、横ばいは2都市で、前月から5都市減少し、2カ月ぶりのマイナスとなった(図表5-8)。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は74%と4カ月連続の70%台となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、81%の都市で住宅価格が下落し、3カ月ぶりに80%台を上回った。

図表5-8 主要70都市新築住宅価格動向(2019年1月～26年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

(7) センチメント

5月のセンチメントは、製造業は3カ月連続で50%を上回った。企業の生産活動は堅調を維持した一方、市場需要の低下が見られた。非製造業は2カ月ぶりに50%を上回った。

5月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は前月差-0.3ポイントと2カ月連続で低下したが、かろうじて50.0%となった(図表5-9)。

指数構成項目の動きをみれば、生産(51.2%)は前月差-0.3ポイントと3カ月ぶりに低下したが、50%を上回った。一方で、先行指数である新規受注(49.9%)は同-0.7ポイントと2カ月連続、輸出に関する新規受注(48.6%)は同-1.7ポイントと3カ月ぶり、雇用(48.6%)は同-0.2ポイントと3カ月ぶりにそ

れぞれ低下し、50%を下回った(図表 5-10)。新規受注の落ち込みの背景には中東情勢の不確実性の高まりがある。

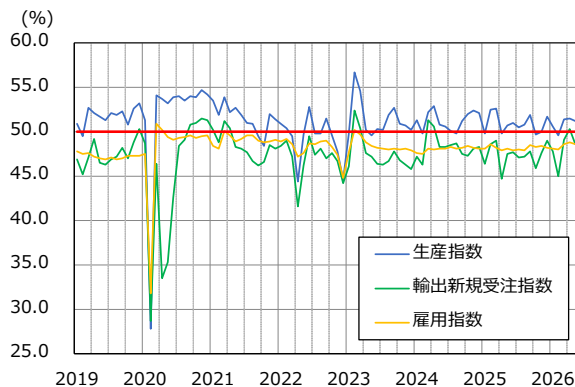
業種別に新規受注の PMI をみれば、医薬、鉄道・船舶・航空・宇宙設備、コンピューター・通信・電子設備は 50%を超え好調だが、石油・石炭・その他燃料加工、化学繊維・ゴム・プラスチック製品、非金属鉱物製品は下回り低調である。

図表 5-9 製造業購買担当者景況感指数(2026 年 4 月～5 月)

	2026/04	2026/05	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	50.3	50.0	-0.3	2カ月連続の低下
サブ指標（全13項目）				
生産指数	51.5	51.2	-0.3	3カ月ぶりの低下
新規受注指数	50.6	49.9	-0.7	2カ月連続の低下
輸出新規受注指数	50.3	48.6	-1.7	3カ月ぶりの低下
雇用指数	48.8	48.6	-0.2	3カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-10 製造業購買担当者景況感指数(2019 年 1 月～26 年 5 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

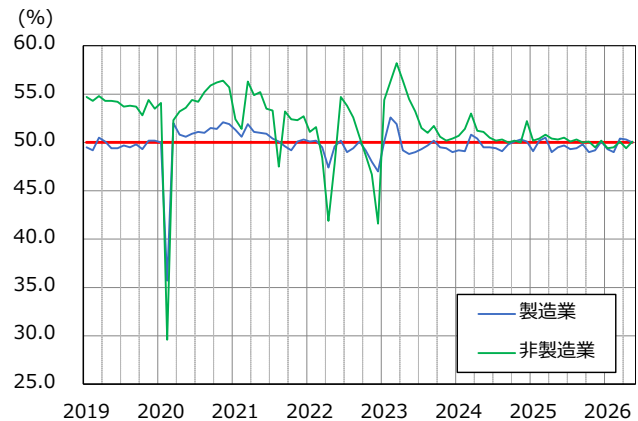
非製造業 PMI は 50.1%で、前月差+0.7%ポイントと 2 カ月ぶりの上昇となり、2 カ月ぶりに 50%を上回った(図表 5-11)。うち、建設業(48.8%)は 5 カ月連続で 50%を下回ったが、サービス業(50.3%)は 2 カ月ぶりに上回った(図表 5-12)。

図表 5-11 非製造業購買担当者景況感指数
(2026 年 4 月～5 月)

	2026/04	2026/05	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：非製造業	49.4	50.1	0.7	2カ月ぶりの上昇
サブ指標（全10項目）				
新規受注指数	44.3	45.0	0.7	5カ月ぶりの上昇
雇用指数	45.5	45.6	0.1	2カ月連続の上昇
非製造業：建設業	48.0	48.8	0.8	2カ月ぶりの上昇
非製造業：サービス業	49.6	50.3	0.7	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-12 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2019 年 1 月～26 年 5 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(8) 貿易動向

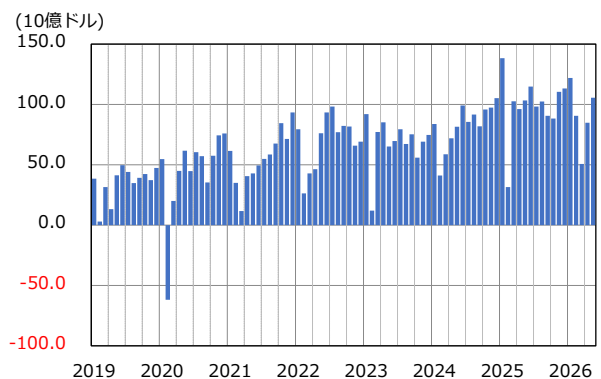
5 月の貿易黒字は前年同月と比べ 3 カ月ぶりに小幅拡大した。AI 需要の拡大による半導体の輸出が大幅に増加したことが背景にある。

5 月の輸出額(3,767.8 億ドル)は前年同月比+19.3%と 7 カ月連続で増加した。特に、AI 関連需要の拡大による半導体の輸出が大幅に増加した。

輸入額(2,713.5 億ドル)は前年同月比+27.5%と 12 カ月連続で増加した。なお、2桁の増加は 5 カ月連続となる。企業は海外製の半導体や設備の調達を強化している。

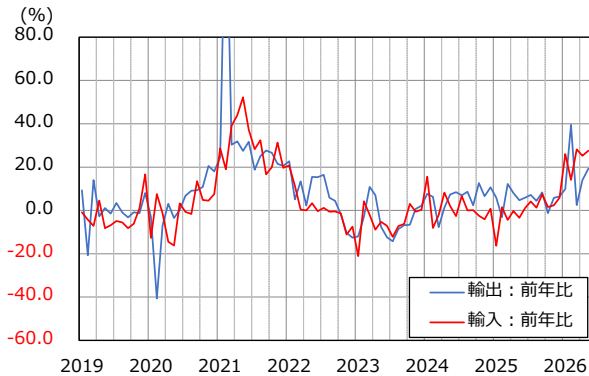
結果、同月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+1,054.3 億ドルで、2020 年 3 月以降黒字が続いている。前年同月比 +2.2%と 3 カ月ぶりにプラスに転じた(図表 5-13、図表 5-14)。

図表 5-13 中国の貿易収支の推移
(ドル・ベース、2019 年 1 月～26 年 5 月)



(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-14 中国の輸出入額伸び率
(ドル・ベース, 2019 年 1 月～26 年 5 月)



(注) 2021 年 2 月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

地域別貿易をみれば、5 月の対韓貿易収支(-87.5 億ドル)は 37 カ月連続の赤字となった。韓国の対中国半導体輸出は、前年同月比 200%を超える伸びとなった。対日貿易収支(-16.4 億ドル)は 6 カ月連続の赤字となった。一方、対 ASEAN 貿易収支(+325.0 億ドル)は 20 年 3 月以降黒字が続く(図表 5-15)。

対米国貿易収支は+260.2 億ドルと黒字が続いている。うち、輸出(+390.3 億ドル)は同+35.4%と 2 カ月連続、輸入(+130.1 億ドル)は同+20.4%と 3 カ月連続で、いずれも増加した(図表 5-16)。また、全体的に 5 月半ばに開いた米中首脳会談で相手国への関税を引き下げる方針で一致しており、今後、貿易がさらに活性化する可能性も考えられる。

対 EU 貿易収支(+306.6 億ドル)は 2020 年 3 月以降、黒字が続いている。

5 月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+19.3%)に対して、対 ASEAN(+4.5%ポイント)、対韓国(+1.7%ポイント)、対 EU(+1.2%ポイント)等が増加に寄与した。一方、輸入(同+27.5%)についてみれば、対韓国(+5.7%ポイント)、対 ASEAN(+4.1%ポイント)、対日本(+1.7%ポイント)等が増加に寄与した。なお、対その他地域(中東を含む)の寄与度は 5 カ月連続で 2 桁となっていることに注意。

図表 5-15 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2026 年 5 月)
(単位: 億ドル, %)

日本	2026/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	306.5	19.8	16カ月連続の拡大
輸出	145.1	10.9	4カ月連続の増加
輸入	161.4	29.2	12カ月連続の増加

韓国	2026/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	446.7	64.3	7カ月連続の拡大
輸出	179.6	42.1	5カ月連続の増加
輸入	267.1	83.6	7カ月連続の増加

ASEAN	2026/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	1,126.2	25.7	16カ月連続の拡大
輸出	725.6	24.3	26カ月連続の増加
輸入	400.6	28.2	5カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-16 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2026 年 5 月)
(単位: 億ドル, %)

米国	2026/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	520.3	31.3	2カ月連続の拡大
輸出	390.3	35.4	2カ月連続の増加
輸入	130.1	20.4	3カ月連続の増加

EU	2026/5		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	758.3	4.8	13カ月連続の拡大
輸出	532.4	7.6	15カ月連続の増加
輸入	225.8	-1.3	3カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

Contact : 野村亮輔・古山健大

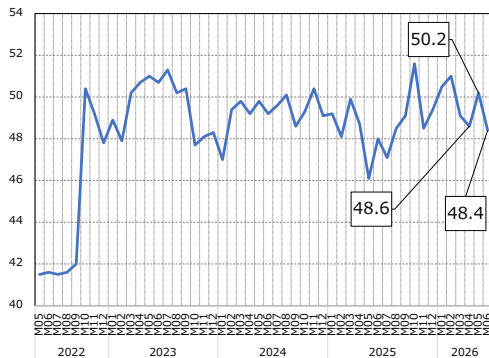
E-mail: contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の5月平均は50.2となり、前月差+1.5ポイントと3カ月ぶりに上昇した。一方、6月平均(24日まで)は48.4で前月から-1.8ポイント低下した(図表6-1)。

図表6-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~26年6月)

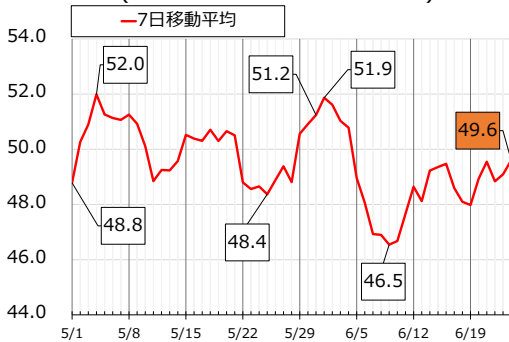


(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの5月、6月の動向をみよう(図表6-2)¹。

図表6-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2026年5月1日~6月24日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

5月は上昇傾向で始まり(1日:48.8)、4日には52.0まで一時上昇した。その後反転し、一進一退を伴いながら低下し、25日には48.4と当月のボトムを付けた。以降は上昇傾向を示し、31日には51.2となった。

¹月次指数は日次指数に毎日の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

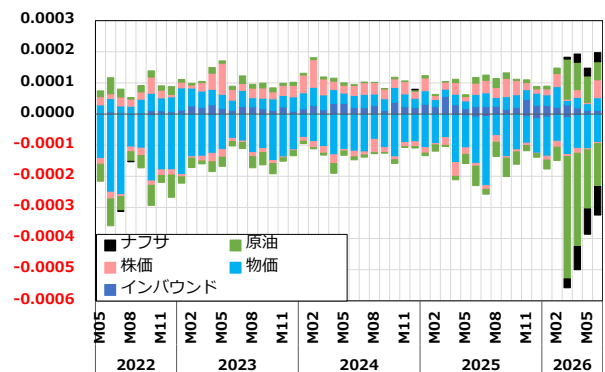
²都道府県別訪日外客数と訪問率の詳細の説明は都道府県別訪日外客数と訪問率 No.83(<https://www.apir.or.jp/research/post21640/>)を参照のこと。

6月は51.9と5月のピークに近い水準から始まったが、初旬は低下傾向となり、6月初旬に株価水準の調整もあり、9日には46.5まで低下した。その後、中旬にかけて緩やかに持ち直し、24日には49.6となった。

<キーワードから読み解く6月のセンチメント:ナフサの供給不足に注目して>

前月の「インバウンド」、「原油」、「株価」、「物価」に加え、今月は「ナフサ」にも注目する(図表6-3)。

図表6-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

「インバウンド」は、景況感に対して全体的にプラスの寄与だが、足下縮小傾向にある²。

「株価」はこれまでのプラス寄与が3月にマイナスに転じた。4-5月には小幅ながらプラス寄与がやや優勢となり、6月には株価の大幅上昇によりプラス寄与が再び拡大した³。

「原油」は、3月にマイナス寄与が大幅に拡大し、足下、4-6月には幾分縮小している⁴。

一方、「ナフサ」については、3月にマイナス寄与が現れ、4-6月にかけてマイナス寄与が一段と拡大している。中東情勢混乱の長期化を背景に、ナフサの不足に対する懸念などが、景況感へ大きな下押し圧力となっている。

「物価」については、依然としてマイナス寄与が大きいなか、今年1月から足下6月にかけて一進一退が続いている。

³なお、日経平均株価の月次平均をみれば、4月は5万7,245円、5月は6万2,773円、6月は6万7,704円(22日まで)である。

⁴NY 原油先物(WTI、期近もの)は、2月平均64.52ドル/バーレル、3月91.00ドル/バーレル、4月98.06ドル/バーレル、5月98.51ドル/バーレル、6月86.18ドル/バーレル(22日まで)である。

【主要月次統計 1】

	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M
生 産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	102.7	95.8	90.1	96.0	94.7	96.1	97.9	101.6	100.8	99.4	98.7	NA
前月比(%)	8.4	-6.7	-5.9	6.5	-1.4	1.5	1.9	3.8	-0.6	-0.7	-1.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.7	92.7	89.3	93.8	93.8	97.3	96.1	100.2	99.3	97.5	98.5	NA
前月比(%)	3.1	-7.0	-3.7	5.0	0.0	3.7	-1.2	4.3	-0.8	-1.3	0.8	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	104.1	107.1	108.0	109.8	108.4	105.4	104.3	104.2	102.0	99.9	98.6	NA
前月比(%)	2.1	2.9	0.8	1.7	-1.3	-2.8	-1.0	-0.1	-2.1	-2.7	-1.3	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.5	100.5	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	102.5	NA
前月比(%)	-0.3	-1.0	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.5	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	100.3	98.8	98.9	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	101.0	NA
前月比(%)	-0.1	-1.5	0.1	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	-0.9	1.3	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	99.7	100.1	99.5	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	96.0	NA
前月比(%)	-0.3	0.4	-0.6	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	-1.8	-0.3	NA
労 働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.6	2.7	2.7	3.2	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.9	NA
(原数値、%)	2.6	2.8	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	0.87	0.88	0.89	0.91	0.93	0.95	0.97	0.98	1.00	1.01	1.01	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	1.04	1.06	1.07	1.08	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	1.46	1.42	1.44	1.46	1.52	1.51	1.56	1.55	1.63	1.62	1.54	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.64	1.69	1.63	1.63	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.7	4.6	2.5	2.1	2.0	1.5	3.8	3.4	3.1	2.1	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	1.4	-0.1	-0.9	-1.0	-1.4	1.6	1.7	1.6	0.4	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	2.5	3.4	3.1	3.5	NA
小 売												
[関西] 大型小売販売額(10億円)	338.3	349.8	347.0	330.6	346.0	367.7	437.5	363.6	317.2	355.4	338.1	NA
前年同月比(%)、全店ベース	-2.3	-1.2	2.1	2.9	3.9	3.1	-1.3	3.0	0.9	2.6	3.7	NA
[全国] 大型小売販売額(10億円)	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	1,881.0	1,990.5	2,382.8	1,973.9	1,772.5	1,962.5	1,845.9	NA
前年同月比(%)、全店ベース	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	1.5	3.0	2.5	1.5	2.4	NA
物 価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	111.5	111.7	111.8	111.9	112.5	113.0	112.8	112.8	112.1	112.5	112.8	113.4
前年同月比(%)	3.3	3.2	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2	1.7	1.5	1.7	1.6	1.7
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	111.1	111.4	111.4	111.2	111.7	112.2	112.0	111.9	111.3	111.9	112.3	112.9
前年同月比(%)	3.5	3.2	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5	2.1	1.8	1.9	1.6	1.6
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	110.5	110.8	111.2	111.1	111.6	111.8	111.7	111.7	111.8	112.2	112.2	112.5
前年同月比(%)	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.0	1.9
住 宅・建 設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	9,381	9,590	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	8,812	9,836	11,472	10,627	NA
前年同月比(%)	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	-11.6	-8.8	-25.1	4.8	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	55,956	61,409	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	55,898	57,630	63,495	62,569	NA
前年同月比(%)	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	11.4	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	9,436	9,633	10,848	10,087	11,906	10,847	13,019	9,968	10,621	10,158	10,692	NA
前年同月比(%)	23.5	2.1	12.6	-7.0	18.0	-8.9	20.0	-18.0	6.5	-4.4	5.3	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	53,935	59,300	59,255	60,700	66,921	59,827	64,220	62,929	62,547	61,373	60,302	NA
前年同月比(%)	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	-10.6	7.3	-0.1	-0.6	-1.9	-1.7	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9	68.2	74.9	73.6	66.8	71.1	80.7	72.6
原数値	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7	74.9	75.5	69.0
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1	61.0	63.6	59.2	68.7	58.4	60.1	68.0
原数値	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7	64.5	62.3	64.9
[関西] 建設工事(総合、10億円)	640.3	643.7	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	717.8	705.6	716.9	673.7	NA
前年同月比(%)	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	-1.9	-1.7	4.4	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,768.8	4,897.7	5,079.7	5,326.7	5,494.5	5,633.5	5,870.4	5,788.2	5,717.6	5,900.2	4,844.4	NA
前年同月比(%)	4.3	3.5	3.1	2.3	2.2	2.1	4.7	5.1	6.0	6.5	5.6	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,748.0	1,838.8	1,948.4	2,072.3	2,205.6	2,322.5	2,472.6	2,443.5	2,415.9	2,486.6	1,732.2	NA
前年同月比(%)	5.0	3.4	3.1	0.3	0.4	0.8	4.2	4.3	6.0	5.1	8.2	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8	119.0	464.7	193.2
前年同月比(%)	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3	-3.1	52.0	-9.2
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2,023.1	2,854.1	1,526.0
前年同月比(%)	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5	4.7	-7.7
消 費 者 心 理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7	36.7	36.1	37.6	39.5	32.4	31.6	32.5
暮らし向き(季節調整値)	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4	35.8	34.5	36.8	39.5	29.4	28.6	30.3
収入の増え方(季節調整値)	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9	40.2	39.5	41.5	41.3	38.6	38.5	39.8
雇用環境(季節調整値)	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1	39.7	40.7	42.6	43.2	37.5	36.6	36.3
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9	30.3	29.3	29.7	34.2	24.4	23.4	23.3
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8	37.5	37.2	37.9	40.0	33.3	32.2	33.6
景 況 感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7	43.9
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	48.8	50.5	48.9	37.7	37.5	39.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	291.3	245.4	306.2	279.8	291.6	286.5	347.9	37.3	302.0	496.3	346.9	309.6
前年同月比(%)	0.9	128.4	104.2	45.0	75.0	27.7	-4.5	-112.9	-29.0	20.3	111.9	92.6
対アジア(10億円)	251.3	240.9	269.7	232.2	231.9	195.9	302.6	96.0	180.3	432.9	290.3	333.1
前年同月比(%)	-13.5	19.8	-10.3	2.4	39.5	-5.3	-2.1	-	-57.7	17.4	79.4	69.8
対中国(10億円)	-49.2	-76.3	-10.8	-73.2	-65.4	-102.1	-54.1	-155.1	-143.4	39.8	-76.3	4.6
前年同月比(%)	24.7	-16.4	67.5	-16.5	-36.0	29.4	111.4	-46.1	-	-	-45.0	-
対ASEAN(10億円)	44.9	46.9	29.7	43.9	30.9	65.5	37.7	9.0	53.9	56.3	69.3	58.3
前年同月比(%)	-34.4	0.1	-42.4	13.0	-39.9	5.5	-58.2	-60.9	-24.7	10.8	152.2	26.8
対米国(10億円)	182.7	140.0	121.8	138.7	140.8	161.0	150.4	45.5	164.0	188.2	144.9	112.2
前年同月比(%)	17.1	20.0	-7.6	-20.2	-16.0	37.9	-12.3	-56.4	4.1	12.1	-7.3	6.1
対EU(10億円)	-42.8	-34.9	5.0	-34.7	13.0	-12.5	-29.0	5.2	9.2	1.0	25.2	-29.1
前年同月比(%)	244.3	-37.7	-	-28.5	-	1,351.9	-	-	-	-	-	30.3
[関西]輸出(10億円)	1,869.5	1,924.1	1,768.2	1,905.3	1,989.8	1,942.2	2,128.2	1,824.6	1,986.8	2,278.7	2,276.4	2,080.1
前年同月比(%)	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.7	3.7	12.9	23.4	19.3
対アジア(10億円)	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.3	1,273.5	1,234.9	1,373.3	1,247.3	1,176.5	1,497.8	1,507.3	1,406.0
前年同月比(%)	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9	-0.1	15.5	26.3	27.4
対中国(10億円)	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7	518.7	465.6	389.7	543.0	545.0	530.1
前年同月比(%)	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8	18.0	24.4	28.5
対ASEAN(10億円)	318.9	326.8	282.0	311.6	339.2	327.0	331.4	328.4	322.0	374.0	386.9	355.5
前年同月比(%)	6.7	-0.5	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.1	2.9	13.4	30.1	23.5
対米国(10億円)	318.3	290.9	250.5	291.2	295.3	292.6	296.0	219.2	286.0	347.8	321.2	301.8
前年同月比(%)	1.0	1.4	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3	9.7	10.6	4.0
対EU(10億円)	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7	230.6	223.5	165.7
前年同月比(%)	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4	21.4	35.1	2.3
実質輸出(日本銀行・2020=100)	109.5	107.5	107.1	106.3	104.2	108.9	107.7	109.0	105.6	109.8	108.8	110.1
前月比(%)	1.1	-1.9	-0.3	-0.7	-2.0	4.5	-1.1	1.2	-3.1	3.9	-0.9	1.2
[関西]輸入(10億円)	1,578.2	1,678.7	1,462.1	1,625.5	1,698.2	1,655.7	1,780.3	1,787.3	1,584.8	1,782.4	1,929.4	1,770.5
前年同月比(%)	1.5	-6.3	-9.0	-0.9	-2.0	4.8	12.0	-2.8	13.7	10.9	14.8	11.8
対アジア(10億円)	923.4	1,009.5	886.6	972.1	1,041.5	1,039.0	1,070.7	1,151.4	996.2	1,064.9	1,217.0	1,072.9
前年同月比(%)	6.2	-2.1	4.8	3.2	-0.6	8.0	17.6	2.6	32.4	14.8	17.9	18.3
対中国(10億円)	468.8	527.9	440.7	509.7	550.9	564.8	620.8	533.2	503.2	621.3	525.5	525.5
前年同月比(%)	-0.6	-2.7	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.4	2.5	51.1	4.3	7.7	3.9
対ASEAN(10億円)	274.0	279.9	252.3	267.7	308.3	261.5	293.7	319.3	268.1	317.7	317.6	297.2
前年同月比(%)	18.9	-0.6	0.1	4.0	6.6	-0.3	17.3	12.6	11.0	13.8	17.6	22.9
対米国(10億円)	135.6	150.9	128.7	152.6	154.5	131.6	145.6	173.7	122.0	159.6	176.3	189.6
前年同月比(%)	-14.8	-11.3	-9.2	6.9	12.2	-13.0	7.7	12.2	-11.8	7.0	31.6	2.8
対EU(10億円)	218.3	222.1	176.3	220.8	186.7	202.0	229.4	164.1	177.5	229.6	198.2	194.8
前年同月比(%)	21.6	1.2	-34.4	-0.0	-16.8	21.9	20.1	-8.6	-1.5	15.0	3.0	5.7
実質輸入(日本銀行・2020=100)	105.0	100.7	101.1	101.1	99.2	103.4	104.9	101.3	105.8	103.5	105.9	107.0
前月比(%)	-0.4	-4.0	0.3	0.1	-1.9	4.3	1.5	-3.4	4.3	-2.3	1.7	1.8
原油及び粗油 (10億円)	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1	35.3	44.8	56.3
前年同月比(%)	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9	0.0	0.0	42.5
原油及び粗油 (1000KL)	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3	525.0	472.3	449.0
前年同月比(%)	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5	-35.6	-27.3	-22.5
原油価格(円/KL)	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4	67,296.8	44,792.0	125,272.0
前年同月比(%)	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1	-10.0	-40.2	83.9
為替レート(月平均:円/ドル)	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3	158.3
前月比(%)	-0.2	1.5	0.7	0.2	2.3	2.5	0.5	0.5	-1.0	2.3	0.4	-0.6
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975	773,313	821,894	806,135
日本人出国者数(人)	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936	321,631	185,950	214,289
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4	50.3	50.0
非製造業(%)	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5	50.1	49.4	50.1
輸出額(100万ドル)	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353	330,351	357,778	356,700	299,878	321,033	359,442	376,783
輸入額(100万ドル)	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279	218,675	243,640	234,059	208,900	269,904	274,618	271,349
貿易総額(100万ドル)	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632	549,025	601,418	590,759	508,778	590,936	634,060	648,132
貿易収支(100万ドル)	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074	111,676	114,138	122,641	90,977	51,129	84,824	105,434
工業生産: 前月比(%)	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17	0.44	0.49	0.39	0.83	0.28	0.05	0.40
前年同月比(%)	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30	5.70	4.10	4.50
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	0.0	2.8	1.7	0.2	-0.6
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3	1.0	1.2	1.2
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.8	1.1	1.2	1.1
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9	0.5	2.8	3.9

注: 貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は“-”表記とした

NAIはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
25-May 出入国管理統計 (3月：月報) 百貨店免税売上 (4月)	26-May 実質輸出入(4月)	27-May 近畿地域鉱工業生産動向 (3月：確報)	28-May 全国貿易統計 (4月：確報)	29-May 全国鉱工業指数 (4月：速報) 労働力調査(4月) 一般職業紹介状況(4月) 商業動態統計(4月：速報) 建築着工統計調査 (4月) 消費動向調査(5月) 中国 PMI(5月)
1-Jun	2-Jun	3-Jun	4-Jun	5-Jun 毎月勤労統計調査 (4月：速報) 百貨店・スーパー販売状況 (4月：速報)
8-Jun 景気ウォッチャー調査 (5月)	9-Jun 中国貿易統計(5月)	10-Jun 中国 CPI(5月)	11-Jun	12-Jun 全国鉱工業指数 (4月：確報)
15-Jun 商業動態統計(4月：確報) 公共工事前払保証額統計 (5月) 出入国管理統計 (5月：速報値)	16-Jun 中国工業生産(5月) 中国消費小売総額(5月) 中国固定資産投資(5月) 中国不動産市場(5月)	17-Jun 近畿圏貿易概況 (5月：速報) 全国貿易統計 (5月：速報)	18-Jun 近畿地域鉱工業生産動向 (4月：速報) マンション市場動向 (5月)	19-Jun 全国 CPI(5月)
22-Jun 建設総合統計(4月) 実質輸出入(5月)	23-Jun	24-Jun 毎月勤労統計調査 (4月：確報)	25-Jun 百貨店免税売上(5月) 出入国管理統計 (4月：月報)	26-Jun 近畿地域鉱工業生産動向 (4月：確報) 全国貿易統計 (4月：確・5月：確速)
29-Jun 商業動態統計(5月：速報)	30-Jul 全国鉱工業指数 (5月：速報) 労働力調査(5月) 一般職業紹介状況(5月) 建築着工統計調査(5月) 中国 PMI(6月)	1-Jul 消費動向調査(6月) 全国企業短期経済観測調査 (6月)	2-Jul	3-Jul